



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月4日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
コード番号 9948 URL <https://www.arcs-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 横山 清
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長・CFO (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	154,294	3.7	3,874	0.1	4,233	△0.7	2,798	5.1
2025年2月期第1四半期	148,824	4.1	3,870	△2.8	4,264	△4.3	2,664	△11.4

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 3,249百万円 (14.8%) 2025年2月期第1四半期 2,831百万円 (△19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	51.85	—
2025年2月期第1四半期	49.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	289,023	185,127	64.1
2025年2月期	282,662	184,037	65.1

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 185,127百万円 2025年2月期 184,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	34.00	—	40.00	74.00
2026年2月期	—				
2026年2月期（予想）		37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	311,300	2.8	7,750	8.2	8,550	7.2	5,560	11.2	103.00
通期	623,000	2.4	16,400	2.9	18,000	2.6	11,200	1.2	207.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	57,649,868株	2025年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	3,669,445株	2025年2月期	3,669,445株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	53,980,423株	2025年2月期1Q	53,980,624株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2025年7月4日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況	２
（１）当四半期の経営成績の概況	２
（２）当四半期の財政状態の概況	４
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	４
２．四半期連結財務諸表及び主な注記	５
（１）四半期連結貸借対照表	５
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	７
四半期連結損益計算書	
第１四半期連結累計期間	７
四半期連結包括利益計算書	
第１四半期連結累計期間	８
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	９
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（会計方針の変更に関する注記）	10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）	10
（セグメント情報等の注記）	10
３．補足情報	11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間（2025年３月１日～５月31日）の外部環境は、中東地域の紛争激化や米国による通商政策の動向が不透明さを増す中、エネルギー価格や原材料価格の高止まりや円安傾向が継続しております。国内においても物価高が長期化し、特に主食である米の価格高騰もあり、消費者の節約志向はなお一層強まっております。

このような状況の中、当社グループは「インフレ続く時 賃金物価の壁を生産性向上で突破し 好循環実現に全力投球」を年頭方針として掲げ、賃金・物価の好循環の実現には生産性向上が不可欠と捉え、その実現のための施策に全力で取り組んでまいりました。

営業面においては、節約志向への対応として、主食である米の価格が高騰する中、当社グループでは政府の随意契約による備蓄米（以下、「随契備蓄米」と表記。）の放出前から、可能な限り価格転嫁を抑え、銘柄米についても「納得価格」での提供に努めてまいりました。また、2025年５月26日の随契備蓄米の売渡し開始直後に申込みを行い、６月10日には北海道内の量販店として、初の一般販売を開始いたしました。生活必需品につきましては、CGC商品の販売に引き続き注力し、定番商品を中心とした「ショッパーズプライス」ではドレッシングや無糖チューハイ、大容量商品の「断然お得」では36パック入りのドリップコーヒーなど新開発商品を含めた拡販を強化してまいりました。また、新日本スーパーマーケット同盟（※１）の取組みとして、塩こうじレモンぼん酢や焼肉のたれなどのオリジナル商品について、同盟各社が計画発注の精度をさらに高めることで、利益改善を図ってまいりました。加えて、(株)ラルズおよび(株)ユニバースの営業情報を、当社が主体となりグループ各社への好事例の横展開を進めてまいりました。まずは(株)道東アークスで、店舗オペレーションの共有やカテゴリーマネジメント（※２）の徹底に加え、棚割りの共有化や、月間お買い得商品の仕入れ集中に取り組んだ結果、業績改善に効果が出始めております。

さらに、日用雑貨の品揃え強化の一環として、(株)ラルズにおいて提携先である(株)カインズ（※３）のオリジナル商品（キッチン用品や掃除用品など）の販売を拡大しております。取扱い店舗数は前期末から９店舗増加し、当第１四半期末で合計34店舗となりました。今後は、グループ各社への横展開をさらに進めてまいります。

ネットスーパー事業につきましては、「アークスオンラインショップ」において、(株)ラルズでは本年３月のスタートダッシュセール企画による価格強化や米類を中心とした重量商品の販売好調、(株)ベルジョイスでは法人会員の増加による客単価アップを図り、売上高は２社合計で対前年同期比60％増の結果となりました。また、「Amazonネットスーパー」では、東北地方初となる仙台市およびその周辺地域への展開を、2025年５月より(株)伊藤チェーンの運営で開始いたしました。

DX推進につきましては、事業会社個別に労務帳票のRPA（※４）化を徹底させ、人時売上高、人時生産性など労働生産性関連のシステムデータを可視化することで、グループ全体の労務管理の精度を高め、生産性向上の取組みをシステム面から強化してまいります。さらに、2027年10月の基幹システムの更新に向け、「次期基幹システム構築プロジェクト」を本年５月よりスタートさせ、要件定義に係る検討を進めております。

店舗展開につきましては、従来から推進強化してきたスーパーアークスへの業態変更を、(株)ラルズの「(旧)ビッグハウスサウス」、(株)ベルジョイスの「(旧)ビッグハウス八乙女店」「(旧)ジョイス龍ヶ馬場店」の３店舗で実施いたしました。また、(株)ユニバース１店舗、(株)ベルジョイス１店舗を改装し、業態変更を含め計５店舗の改装を行っております。一方で、(株)ベルジョイスのロッキー村崎野店を閉店したことにより、当第１四半期末の当社グループ総店舗数は374店舗となりました。なお、2026年２月期通期の店舗投資計画は、新規出店１店舗、店舗改装は上記の５店舗を含め22店舗を予定しております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は過去最高の1,542億94百万円（対前年同期比3.7％増）となりました。既存店売上高については、物価高による節約志向の環境下、一点単価が対前年同期比5.4％増加した一方で、一人当たり買上点数は同2.4％の減少で留め、既存店客単価は同2.9％の増加となりました。既存店客数は３か月連続で前年を上回り、第１四半期では対前年同期比0.5％増加し、その結果、既存店売上高は同3.4％増となりました。

【第１四半期 既存店売上構造分析】

売上高			客 数		
103.4%			100.5%		
3月	4月	5月	3月	4月	5月
103.8%	103.3%	103.0%	101.0%	100.0%	100.3%

客単価			一点単価	
102.9%			105.4%	
3月	4月	5月	一人当り買上点数	
102.7%	103.3%	102.8%	97.6%	

売上総利益は386億12百万円（対前年同期比3.5%増、同12億97百万円増）、人件費やカード手数料の増加等により販管費額は347億37百万円（同3.9%増、同12億92百万円増）となりましたが、売上総利益の増加額内に留め、営業利益は38億74百万円（同0.1%増、同4百万円増）と売上高の増収効果もあり、わずかに増益を確保いたしました。

営業外損益の減少により、経常利益は42億33百万円（同0.7%減、同30百万円減）となりましたが、一方で法人税等の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億98百万円（同5.1%増、同1億34百万円増）と増益を確保いたしました。

		当期	前年同期	前年同期差	前年同期比
売上高	百万円	154,294	148,824	+5,469	+3.7%
売上総利益	百万円	38,612	37,314	+1,297	+3.5%
売上総利益率	%	25.0%	25.1%	△0.1%	-
販売費及び一般管理費	百万円	34,737	33,444	+1,292	+3.9%
販管費率	%	22.5%	22.5%	0.0%	-
営業利益	百万円	3,874	3,870	+4	+0.1%
営業利益率	%	2.5%	2.6%	△0.1%	-
経常利益	百万円	4,233	4,264	△30	△0.7%
経常利益率	%	2.7%	2.9%	△0.2%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,798	2,664	+134	+5.1%
当期純利益率	%	1.8%	1.8%	0.0%	-

（※１）(株)バローホールディングス（本社：岐阜県）、(株)リテールパートナーズ（本社：山口県）、当社の３社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体です。

（※２）小売業者が自社の戦略や目標に基づいて商品分野（カテゴリー）を設定し、商品の管理をすること。消費者にとって適切なタイミングで、適切な場所（売場・棚）に、適切な商品を適切な価格で提供することで、需要の活性化を図ることを目的とします。

（※３）当社子会社の(株)エルディは、(株)カインズとのフランチャイズ契約により、2008年６月からホームセンターのカインズを運営しており、当第１四半期末現在、カインズFC大曲店（北海道北広島市）、カインズFC花川店（北海道石狩市）、カインズFC星置店（札幌市）の３店舗を展開しております。(株)ラルズにおいて前期より当該オリジナル商品の取扱いを開始いたしました。

（※４）ロボティック・プロセス・オートメーション（Robotic Process Automation）の略で、作成したシナリオに基づいて動作するロボットにより、主にデータ入力等のルーチン業務や事務ミスの検知等を自動化する仕組みであり、業務の効率性並びに正確性を向上させることが期待されます。

（２）当四半期の財政状態の概況

① 財政状態

（資産）

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、63億61百万円増加し、2,890億23百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が58億30百万円及び売掛金が16億34百万円増加した一方で、未収入金が19億46百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、52億70百万円増加し、1,038億95百万円となりました。この主な要因は、買掛金が43億円、未払費用が17億73百万円及び賞与引当金が９億50百万円増加した一方で、長期借入金が13億66百万円及び未払法人税等が11億48百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、10億90百万円増加し、1,851億27百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が６億39百万円及びその他有価証券評価差額金が４億42百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第１四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.0ポイント減少し64.1%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して、58億30百万円増加し、858億66百万円（対前年同期末比78億91百万円の増加）となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、121億63百万円（対前年同期比61.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益42億52百万円、減価償却費25億22百万円、賞与引当金の増加額９億50百万円、売上債権の増加額16億34百万円、棚卸資産の増加額７億69百万円、仕入債務の増加額43億円、及び法人税等の支払額22億94百万円などによるものです。また、得られた資金が増加した要因は、仕入債務が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億41百万円（対前年同期比28.4%減）となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出20億61百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、投資有価証券の償還による収入があったこと及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、45億91百万円（対前年同期比148.0%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14億68百万円、及び配当金の支払額21億31百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、前期において長期借入れによる収入があったことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年４月14日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年２月28日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,089	85,920
売掛金	6,980	8,614
棚卸資産	19,887	20,657
未収入金	5,345	3,398
その他	4,076	3,769
貸倒引当金	△92	△96
流動資産合計	116,286	122,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,420	45,301
工具、器具及び備品（純額）	8,165	8,263
土地	76,659	77,214
リース資産（純額）	4,558	4,585
その他（純額）	384	306
有形固定資産合計	135,188	135,671
無形固定資産		
ソフトウェア	4,974	4,471
ソフトウェア仮勘定	17	64
その他	328	327
無形固定資産合計	5,321	4,864
投資その他の資産		
投資有価証券	10,461	10,579
敷金及び保証金	10,088	10,206
退職給付に係る資産	2,691	2,897
繰延税金資産	2,069	2,017
その他	571	539
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	25,865	26,224
固定資産合計	166,375	166,759
資産合計	282,662	289,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年２月28日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年５月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,862	36,163
短期借入金	10,584	9,782
リース債務	1,166	1,144
未払金	5,637	5,525
未払費用	5,877	7,650
未払法人税等	2,854	1,706
未払消費税等	1,148	1,831
賞与引当金	3,062	4,012
ポイント引当金	605	629
契約負債	3,837	3,987
その他	1,749	2,555
流動負債合計	68,386	74,989
固定負債		
長期借入金	13,797	12,431
リース債務	4,597	4,613
退職給付に係る負債	520	523
役員退職慰労引当金	562	520
長期預り保証金	4,113	4,094
資産除去債務	5,976	5,981
その他	670	740
固定負債合計	30,238	28,906
負債合計	98,624	103,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	145,107	145,746
自己株式	△9,006	△9,006
株主資本合計	182,302	182,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	1,269
退職給付に係る調整累計額	907	916
その他の包括利益累計額合計	1,734	2,185
純資産合計	184,037	185,127
負債純資産合計	282,662	289,023

(２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第１四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2024年３月１日 至 2024年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2025年３月１日 至 2025年５月31日)
売上高	148,824	154,294
売上原価	111,509	115,682
売上総利益	37,314	38,612
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	1,077	1,181
店舗賃借料	1,810	1,751
ポイント引当金繰入額	395	374
役員報酬	166	152
給料及び手当	13,887	14,519
賞与引当金繰入額	1,813	1,930
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
退職給付費用	246	227
水道光熱費	2,893	3,044
租税公課	785	784
減価償却費	2,434	2,512
のれん償却額	28	—
その他	7,891	8,241
販売費及び一般管理費合計	33,444	34,737
営業利益	3,870	3,874
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	54	78
持分法による投資利益	17	17
業務受託料	179	177
補助金収入	24	1
その他	161	140
営業外収益合計	444	425
営業外費用		
支払利息	37	47
その他	13	19
営業外費用合計	50	66
経常利益	4,264	4,233
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	19	29
特別利益合計	19	30
特別損失		
固定資産除売却損	7	7
固定資産圧縮損	20	—
店舗閉鎖損失	0	4
移転損失	9	—
その他	0	—
特別損失合計	38	11
税金等調整前四半期純利益	4,245	4,252
法人税等	1,581	1,453
四半期純利益	2,664	2,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,664	2,798

(四半期連結包括利益計算書)

(第１四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2024年３月１日 至 2024年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2025年３月１日 至 2025年５月31日)
四半期純利益	2,664	2,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	442
退職給付に係る調整額	22	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	167	451
四半期包括利益	2,831	3,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,831	3,249
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,245	4,252
減価償却費	2,444	2,522
受取利息及び受取配当金	△62	△89
支払利息	37	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	746	950
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△27	24
契約負債の増減額 (△は減少)	△329	149
売上債権の増減額 (△は増加)	△965	△1,634
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,204	△769
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,931	4,300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8	683
その他	2,483	3,965
小計	10,289	14,402
利息及び配当金の受取額	78	100
利息の支払額	△32	△45
法人税等の支払額	△2,808	△2,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,526	12,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,026	△2,061
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△329	△175
差入保証金の差入による支出	△113	△45
差入保証金の回収による収入	68	102
預り保証金の返還による支出	△31	△18
預り保証金の受入による収入	9	9
定期預金の預入による支出	△43	—
定期預金の払戻による収入	43	—
その他	△8	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,431	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	△700
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,274	△1,468
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,066	△2,131
その他	△259	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,851	△4,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,243	5,830
現金及び現金同等物の期首残高	74,731	80,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,975	85,866

（４） 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65号－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第１四半期連結累計期間（自 2024年３月１日 至 2024年５月31日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第１四半期連結累計期間（自 2025年３月１日 至 2025年５月31日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

３．補足情報

販売実績

事業の名称		前第１四半期連結累計期間 (自 2024年３月１日 至 2024年５月31日)		当第１四半期連結累計期間 (自 2025年３月１日 至 2025年５月31日)		前年同期比 (%)
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
小売関連 事業	食 品	129,931	87.3	135,180	87.6	104.0
	衣 料 品	444	0.3	458	0.3	103.1
	住 居 関 連	5,411	3.6	5,345	3.5	98.8
	酒 類 等	10,513	7.1	10,515	6.8	100.0
	テ ナ ン ト	799	0.5	762	0.5	95.4
	不動産賃貸収入等	1,435	1.0	1,771	1.1	123.4
	そ の 他	287	0.2	258	0.2	89.9
合 計		148,824	100.0	154,294	100.0	103.7